

株主の皆様へ



代表執行役社長
グループCEO
永井 浩二

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、当社および野村證券株式会社は、本年5月、金融庁より、不適切な情報伝達に関して、業務改善命令を受けました。株主の皆様におかれましては、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。再発防止に向けて、法令遵守はもとより、グループにおける行動規範の制定に向けた取り組み等、内部管理態勢のより一層の強化・充実を図ってまいります。

さて、第116期上半期の経営状況について、ご報告申し上げます。

当上半期は、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などを背景に不透明なマーケットが続きました。そのような中、当社は、昨年来より顕在化したメガトレンドに対応すべく、「ビジネス・プラットフォームの再構築」に着手しております。

具体的にはデジタルイノベーションに対応し、非対面ビジネスのプラットフォームを活性化させるべく、バーチャルカンパニーとして、新たに「未来共創カンパニー」を立ち上げたほか、営業部門においては、営業社員の再配置や店舗

統合を進め、ホールセール部門においては、ビジネス・ポートフォリオの見直しやコスト削減を実行する等、抜本的な変革に取り組んでおります。

このような取り組みが奏功したことに加え、株式会社野村総合研究所の一部株式売却益も寄与したため、当上半期は前年同期比で増収増益となりました。

なお、9月末日を基準とする配当金につきましては、連結配当性向30%を重要な指標のひとつとしつつ、配当金と自己株式取得を合計する総還元性向を踏まえまして、1株当たりの配当金を15円とさせていただきます。

引き続き、『すべてはお客様のために』という基本観のもと、社業を通じて健全な資本市場の発展に資するべく、ビジネス・プラットフォームの再構築にスピード感を持って取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

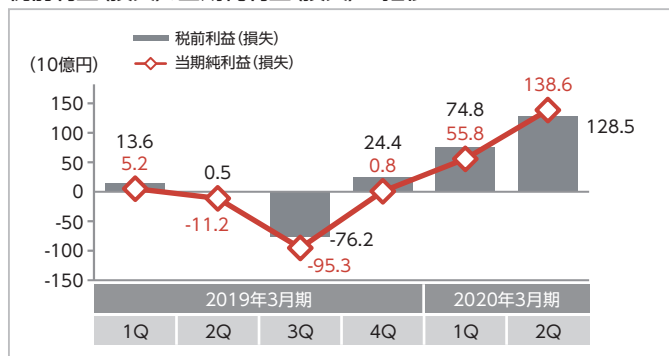
2019年11月

上半期(2020年3月期 4月～9月)決算の概要

* 決算等に係る数値は億円未満を四捨五入しています。

第116期	第1Q (2019.4.1～6.30)	第2Q (2019.7.1～9.30)	上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	3,320億円	3,834億円	7,154億円
税引前当期純利益	748億円	1,285億円	2,033億円
当社株主に帰属する 当期純利益	558億円	1,386億円	1,944億円

税引前利益(損失)、当期純利益(損失)の推移



決算のポイント

- 第1四半期は、不透明な市場環境を背景に市場参加者が様子見姿勢を強める局面もありましたが、お客様のニーズに沿った商品・サービスの提供や、収益改善に向けた取り組みが奏功し、すべてのビジネス部門が前四半期比で増収増益となりました。
- 第2四半期は、ビジネス・ポートフォリオの見直しを進めた結果、海外ビジネスが2四半期連続で税前黒字を確保したことや、野村総合研究所の株式を一部売却したことによる売却益が大きく貢献し、前四半期比で増収増益となりました。
- 上半期累計では、ホールセール部門の収益性が改善し、アセット・マネジメント部門の業績も堅調であったことから、当期純利益は1,944億円となりました。前年同期に計上した一時費用が剥落したことや、3セグメント以外の税引前利益が大幅に改善したことも、収益を押し上げました。

決算の詳細は、ホームページをご覧ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>

野村 株主・投資家

検索



営業部門

	第115期		第116期		上半期 累計
	第4Q (2019.1.1 ～3.31)	第1Q (2019.4.1 ～6.30)	第2Q (2019.7.1 ～9.30)		
収益合計 (金融費用控除後)	742億円	806億円	769億円		1,575億円
税引前当期純利益	33億円	81億円	53億円		134億円

- 第1四半期は、一部店舗の統合に関する費用などで部門コストは前四半期比で増加したものの、お客様の投資マインドの改善により投信や債券を中心に買付額が伸び、前四半期比で増収増益となりました。
- 第2四半期は、米中貿易摩擦などを背景に、株式や投信で買付額が低下し、前四半期比で減収減益でしたが、ストック収入費用カバー率は31%を維持しました。
- 当上半期、営業部門は、お客様のニーズに合わせてパートナーの配置を抜本的に見直しました。今後も、お客様の目的・ライフステージに応じたサービス・商品をご提供できるよう、体制の構築に努めてまいります。

アセット・マネジメント部門

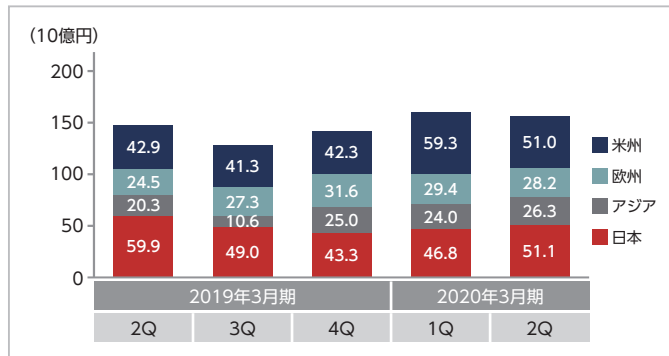
	第115期		第116期		上半期 累計
	第4Q (2019.1.1 ～3.31)	第1Q (2019.4.1 ～6.30)	第2Q (2019.7.1 ～9.30)		
収益合計 (金融費用控除後)	309億円	345億円	257億円		602億円
税引前当期純利益	144億円	181億円	100億円		282億円

- 第1四半期は、市場要因のほか、ETF(上場投資信託)や確定拠出年金(DC)専用投信等への資金流入があり、運用資産残高は堅調に推移しました。また、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下ACI)関連損益が貢献したことにより、前四半期比で増収増益となりました。
- 第2四半期は第1四半期と同様の傾向が継続し、市場要因に加えて、ETF等への資金流入や国内公的年金からの受託拡大により運用資産残高は過去2番目に高い水準で推移したものの、ACI関連損益の減少により、前四半期比で減収減益となりました。
- 投資信託ビジネスでは、資金流入が継続しました。投資顧問ビジネスでは、国内では国内公的年金からの日本株運用を受託し、海外ではアジアや中東の一部公的機関からの資金流出はあったものの、欧州における新規の大口案件獲得等が資産拡大に寄与しました。

ホールセール部門

	第115期		第116期		
	第4Q (2019.1.1 ~3.31)	第1Q (2019.4.1 ~6.30)	第2Q (2019.7.1 ~9.30)		上半期 累計
収益合計 (金融費用控除後)	1,422億円	1,595億円	1,567億円		3,162億円
税引前当期純利益 (損失)	△130億円	200億円	189億円		389億円

地域別収益



- 第1四半期は、グローバル・マーケットにおける収益の回復に加えて、前四半期に計上されていた一時費用の剥落、コーポレート部門からの配賦費用低下等で部門コストが減少し、前四半期比で増収となりました。
- 第2四半期は、前四半期比で減収となりましたが、引き続き堅調な収益となりました。フィクスト・インカムは好調だった前四半期からは減収、エクイティは日本・米州の貢献により増収となりました。また、インベストメント・バンキングはグローバルに収益機会が低下する中、発行体の起債ニーズを捉えたことによる債券引受ビジネスが健闘し、為替・金利等を含むソリューション・ビジネスも収益に貢献しました。

グローバル・マーケット

- 第1四半期は、米州フィクスト・インカム的大幅増収、日本の復調、米州エクイティの健闘を受けて、前四半期比で増収となりました。フィクスト・インカムでは、金利低下局面を的確に捉えて金利プロダクトが好調であったほか、クレジット等のスプレッド・プロダクトも収益が回復しました。エクイティも顧客取引の増加によりデリバティブが堅調となりました。
- 第2四半期は、好調だった前四半期比でフィクスト・インカムが減収、エクイティは増収となりました。金利プロダクトは前四半期比で減収も引き続きフィクスト・インカム収益を牽引、アジアを中心に為替/エマージングが増収となりました。また、米州においてエクイティはボラティリティ上昇に伴う顧客取引の増加でデリバティブが増収となりました。

インベストメント・バンキング

- 第1四半期は、複数の大型M&A案件が貢献した前四半期比で減収となりました。日本では、M&Aは引き続き堅調、伝統的な引受ビジネスは前四半期比ではほぼ横ばいとなりました。海外では、アジアを中心とするクロスボーダーM&A案件や、米州を中心に買収ファイナンスが収益に貢献しました。
- 第2四半期は、グローバルに収益機会が減少する中、顧客ニーズに即した商品・サービスの提供につとめ、前四半期並みの収益を確保しました。日本では、低金利下における起債ニーズを的確に捉え、債券引受ビジネスが収益に貢献しました。海外では、買収ファイナンスが前四半期比で減速しましたが、M&Aは引き続き堅調に推移し、ソリューション・ビジネスも増収となりました。

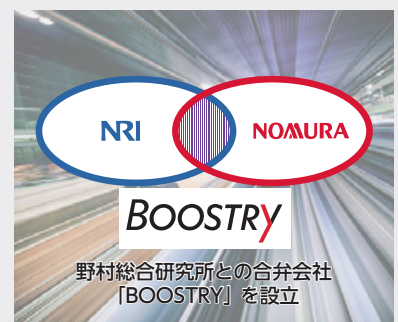
新たな取り組みについて

未来共創カンパニー

- 本年4月に未来共創カンパニーを設立しました。当カンパニーは従来の部門の枠を超え、デジタル領域における当社のプレゼンス向上に取り組む新組織です。
- 昨今のデジタル化の普及により、人々のライフスタイルや、消費者の行動様式に変化が起きています。この変化に対応するには、部門の枠にとらわれず、社内外の知見も活用して、スピード感を持って取り組んでいく必要があります。
- 単なるネット・トレーディングの充実のみならず、今まで対面で提供していたサービスをオンライン上に実装し、デジタル・対面をシームレスに連携させることで、お客様にご満足いただけるサービスを提供していきます。
- ブロックチェーン技術やAIなどの新しい領域への調査研究も進めており、新たな金融ビジネスのプラットフォームの構築、新しい価値の創造につなげてまいります。

インオーガニック戦略

- 昨今の人々のライフスタイルや行動様式の急激な変化に対応し、お客様に最適なソリューションを提供するには、自前主義に固執してはならず、インオーガニックな戦略を採用する必要があります。
- 先般、新会社「BOOSTRY」設立のリリースをいたしました。この新会社は野村総合研究所と設立した合弁会社で、ブロックチェーン技術を活用した有価証券等の権利を交換する基盤の開発・提供を行います。野村総合研究所と連携することで、両社の知見や人材を結集させ、社会の変化に即したソリューションの提供を目指します。
- LINE証券の設立や山陰合同銀行との業務提携も、このインオーガニック戦略の一例です。すべてのお客様の課題解決に向けて、当社にない強みを持ち、補完関係にある企業とのアライアンス等、前例にとらわれず、戦略的に取り組んでまいります。



「Ball for All」プロジェクト

2015年から日本パラバレーボール協会のスペシャルトップパートナーとしてシットイングバレーボールを支援してきた野村グループは、2018年4月のバレーボール女子日本代表とのオフィシャルスポンサー契約締結を機に、「Ball for All」プロジェクトを始動しました。「Ball for All」は、2020年とその先に向けて、バレーボール競技の魅力を伝えるとともに、バレーボール競技を通じて様々なバックグラウンドを持つ人々がつながることでダイバーシティを推進し、豊かな社会の実現を応援するプロジェクトです。



「シットイングバレーボール」全国大会に参加する、社員有志による「チームNOMURA」の様子



子供が楽しんでバレーボールを体験できるイベントを開催

次世代に向けた金融・経済教育

野村グループでは、次世代に向けた金融・経済教育に、1990年代より取り組んできました。また、小学校高学年・中学生向けの冊子「NOMURA×東京2020」を作成し、全国の小中学校で金融・経済教育と東京2020を組み合わせた授業を行っています。この授業では、オリンピック・パラリンピックにまつわるクイズを通して経済や為替を学ぶことができる内容となっています。



「NOMURA×東京2020」の冊子を使った授業を受ける子供たち



『Nomuraレポート2019』について



野村ホールディングスは、お客様や株主をはじめとするステークホルダーの皆様へ、野村グループの企業活動を総合的に知っていただくことを目的に、財務情報と非財務情報を統合したNomuraレポートを2012年より発行しています。『Nomuraレポート2019』は、ホームページからご覧いただけます。ぜひご一読ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/>

お問い合わせ先一覧

<ul style="list-style-type: none"> ■ 氏名、住所、配当金の受取方法、振込先などの変更 ■ 相続に関するお手続き 	お取引の証券会社にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none"> ■ 郵便物の発送、返戻に関するお問い合わせ ■ 未払い配当金に関するご照会 	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 フリーダイヤル (東京) 0120-232-711 (大阪) 0120-094-777
<ul style="list-style-type: none"> ■ 中間報告に関するお問い合わせ 	野村ホールディングス株式会社 グループ総務部 03-5255-1000 〒103-8645 東京都中央区日本橋1-9-1